



2012（平成24）年5月10日

各 位

会社名 生化学工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 水谷 建
（コード番号4548 東証第一部）
問合せ先 総務部長 鳥居 美香子
（TEL. 03-5220-8950）

新中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2012年度から2015年度までの中期経営計画を策定しましたので、前中期経営計画の総括と併せて下記のとおりお知らせします。

記

1. 2009年3月策定の「生化学工業10年ビジョン」（当社が目指す姿）

医薬品産業の経営環境は、深刻化する医療財政の逼迫や国境を越えた企業の大型再編、創薬研究の技術革新とそれに伴う新薬開発競争の激化などにより、大きな変革期にあります。

このような状況のなか、当社は「生化学工業10年ビジョン」を策定し、『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。

【生化学工業10年ビジョン】

- コンスタントなペースで新薬（医療機器を含む）を上市し、3年程度に1つ経営の柱となり得る市場を開拓できる実力を涵養する。
- 糖質科学に研究開発の焦点を絞って、国際競争力を確立する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として着実な成長を持続する。

2. 前中期経営計画（2009年度～2011年度）の総括

2009年4月より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、ビジョン達成に向けた第1ステップとして「基礎体力の養成と体制の構築」に取り組んできました。

前中期経営計画期間中においては、関節機能改善剤アルツが国内で販売数量を引き続き伸ばすとともに、中国向け輸出本数も増加し、需要拡大に対応した生産設備の増強にも着手しました。また、米国子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクの黒字化が定着しました。新薬開発面では、単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンが、米国で承認を取得したことに加え、腰椎椎間板ヘルニア治療剤「SI-6603」の国内開発が最終段階となり、米国での臨床試験も進展しました。

以上により、目標である「基礎体力の養成と体制の構築」について、一定の成果をあげたものと認識しています。

3. 新中期経営計画（2012年度～2015年度）の概要

前中期経営計画で得られた成果と反省をもとに、第2ステップとして2012年4月から始まる4ヵ年の新中期経営計画を策定しました。本計画では、ビジョン達成のために研究・開発・生産・販売の各重点戦略に対して積極的な投資を行い、成果の芽を出すことに取り組んでいきます。

<経営目標とスローガン>

- 10年ビジョン達成に向けた萌芽形成
- スローガン：「ACT for the future ～未来に向けて、今、行動する～」
 - Advance : 先進性に満ちた技術
 - Challenge : 挑戦を恐れない心
 - Transparency : 透明性の高い企業

<全体戦略>

(1) 研究：

- ① 糖質科学研究の裾野拡大に加え、研究テーマ創生を加速する体制を整備する。
- ② 大学や研究機関など外部学術機関の知見やノウハウを取り込み、研究成果につなげる仕組み・関係を強化する。

(2) 開発：

- ① 複数テーマの並行開発に対応できる体制を構築し、腰椎椎間板ヘルニア治療剤「SI-6603」を筆頭とする現行パイプラインのステージアップを着実に進展させる。
- ② グローバルな開発にも対応できる組織力を強化する。

(3) 生産：

- ① 生産設備建設計画を着実に進め、最適生産体制を確立する。
- ② リードタイム短縮などの生産効率化により、コストダウンや欠品リスク低減を図る。
- ③ 大規模地震などの緊急事態発生に備え、原材料等の在庫保有方針を見直すとともに、物流体制を強化する。

(4) 販売：

- ① 既上市製品の競争力を活かして販売を拡大する。
- ② 変形性ひざ関節症の疾患啓発活動等を推進し、市場拡大を図る。
- ③ 中国を始めとする海外成長市場での拡販に努める一方で、新興市場開拓努力を強化する。

<数値目標>

	2012年度予想	2015年度目標
売上高	267億円	315億円
営業利益	26億円	30億円

* 前提条件

- ① 設備新設に関する減価償却費の上昇（2015年度がピーク）
- ② 新薬開発の進展に伴う研究開発費の増加（対売上高比率：20～30%）
- ③ 薬価改定による国内販売価格の低下（2012年度、2014年度）
- ④ 為替レート：対米ドル81円

4. 配当方針の変更

当社は、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして位置づけ、2005年度より配当性向を重視した業績連動型の配当政策のもと、株主の皆さまへの利益還元を行ってきました。近年の経営をめぐる状況の変化を踏まえて、新中期経営計画初年度の2012年度より、1株当たり年間25円を基本とし、安定的かつ継続的な配当を目指す方針に変更します。

- * 本リリース内の計画および予想は、現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

以上

本件に関するお問い合わせは次にお願います。

生化学工業株式会社 総務部 IR・広報担当 田中・小西 TEL. 03-5220-8950